

# 2011年新春号

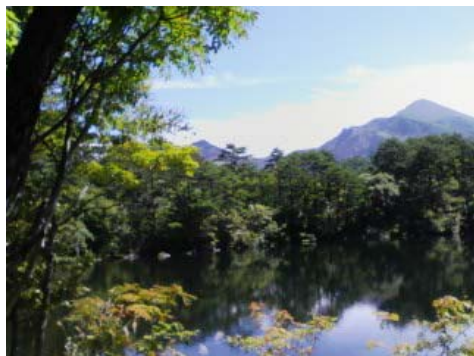
## 暮らしと資産のコンシェルジュ通信

FPオフィス  
Life & Financial Clinic

2011年1月1日発行

Vol. 2、第1号

### ■新年のご挨拶



(裏磐梯高原 五色沼：平成22年9月15日撮影)

新年明けましておめでとうございます

新年明けましておめでとうございます。

新しい年が、皆様にとって健やかで希望に満ちた一年でありますように、心よりお祈り申し上げます。

昨年(2010年)を振り返ってみると、新政権が本格的に施策を実行する段階を迎え、子ども手当や公立高校の授業料無料化など私たちの家計にプラスになることがまず実行されました。その見返りとして、0歳から18歳までの扶養控除と18歳から22歳までの扶養控除の上乗せ分(25万円)の廃止は、今年2011年分から実施されます(住民税は2012年分から)。子ども手当は、当初26,000円を予定していましたが、2011年度は3歳未満のみ20,000円に引き上げということになりそうです。高速道路の無料化も今年4月から普通車平日2,000円、休日1,000円の上限を設けるということで決着がつきそうです。これも財源不足の中の苦渋の選択と言えます。

政権交代から何かと事業仕分けが注目されましたが、事業仕分けによって財源不足が抜本的に改革できるものではありません。今年以降の議論は、浮き彫りになった危機的な日本の財政状況をいかにして立て直していくかです。

日本の国債の格付けはAA(ネガティブ)で先進国の中では最低水準にあります。比較するのはどうかと思いますが、鉱山事故で注目された南米のチリ政府はAA(ポジティブ)となっています。選挙対策として今まで先延ばしを続けてきた感もありますが、もはや一刻の猶予もありません。

世界に類を見ない少子高齢社会を日本は迎え、社会保障関係費がますます増える中、経済成長に伴う税収増加分だけでは、十分な財源を確保できないかもしれません。そう考えると、国民の相当な痛みを伴う抜本的な税制や社会保障制度改革は、覚悟しなければなりません。

税制や社会保障制度の改正は、私たちの家計、ひいては人生設計に大きな影響を及ぼします。

私たちLFCは、社会の大きな変化をいち早く捉え、皆様に正確にお伝えするとともに、その中で豊かで幸せな人生を送るためにはどのようにしたら良いかを、皆様と一緒に考えていきたいと思えます。

本年もよろしくお願い申し上げます。

FPオフィス Life & Financial Clinic  
ファイナンシャル・プランナー  
平野 泰嗣 平野 直子

### ◆お届けする内容◆

- ・新年のご挨拶 1
- ・アメリカの中流層も老後が不安!!
- ・2010年の投資環境 2  
の振り返りと2011年の行方
- ・2010年重大ニュース
- ・2011年以降の家計 3  
を占う、本当は怖い日本のお金の話
- ・2011年度税制改正大綱のポイント
- ・2010年後半のLFC 4  
の活動報告

### ■アメリカの中流層も老後の生活不安!?



何かと日本と比較されることの多い米国。もともと公的年金が少ない国なので、米国民の老後の資金は投資でしっかり準備する、そんな

イメージを持ちます。米銀のウェルズ・ファーゴが行った調査によると、米国の中流層(年収2万5000~9万9000ドル)の72%が「定年後も仕事を続ける」と考えているそうです。その理由は、「貯蓄不足のため」(39%)が最も多く、自らの意志で「仕事を続けたい」(33%)を上回ったとのこと。定年年齢の中央値(65歳)以降に必要な生

活資金は30万ドルで、現在の金融資産は貯蓄2万ドルと投資5万7600ドルを合わせても26%に過ぎないという現状です。

日本では、年金不安が叫ばれる中、「年金はあてにならないから自己責任で老後の準備」という風潮があります。よほど意識して準備をしないと米国の中間層の二の舞になるような気がします。



# 2010年は分散投資が起きた1年、2011年は玉石混在から投資対象を選ぶ目を!

## 2010年の投資環境の振り返りと2011年の行方

### ●グローバル・ストック・マーケット(国別)

	2010/12/24		2009/12/31	
	先週末	年初末	先週末	年初末
日 日経平均	10,279.19	-2.53	10,546.44	
TOPIX	901.66	0.65	907.59	
日経JASDAQ平均	1,243.30	5.64	1,176.87	
主要3大株種指数	433.96	4.26	416.22	
米 NYダウ30種	11,573.49	10.98	10,428.05	
S&P500種	1,256.77	12.70	1,115.10	
米 NASDAQ総合指数	2,665.80	17.47	2,269.15	
欧 英FT100	6,008.92	11.01	5,412.68	
独DAX30	7,057.69	18.47	5,967.43	
州 仏CAC40	3,900.39	-0.91	3,936.33	
上海総合	2,835.16	-13.49	3,277.14	
上海A株	2,968.88	-13.63	3,437.46	
上海B株	302.17	19.71	252.41	
ア ハンセン指数(香港)	22,833.80	4.40	21,872.50	
H株指数(香港)	12,442.94	-2.74	12,794.13	
ジ レットチップ指数(香港)	4,146.35	2.13	4,059.89	
加 加権指数(台湾)	8,861.10	8.22	8,188.11	
ア 総合指数(韓国)	2,029.60	20.61	1,682.77	
ア ストロンツタイムズ(シンガポール)	3,143.80	8.50	2,897.62	
太 クアラルンプール総合(マレーシア)	1,511.58	18.76	1,272.78	
SET指数(タイ)	1,021.99	39.13	734.54	
平 ジャカルタ総合指数(インドネシア)	3,611.53	42.50	2,534.36	
洋 フォリピン総合指数	4,165.04	36.47	3,052.68	
センセックス30指数(インド)	20,073.66	14.94	17,464.81	
VN指数(ベトナム)	472.76	-4.45	494.77	
オールオーストラリア(豪州)	4,868.34	-0.29	4,882.71	
NZ50(ニュージーランド)	3,329.21	3.07	3,230.15	
中 ポベスV指数(ブラジル)	68,485.96	0.15	68,588.41	
南 ボルソダ指数(メキシコ)	38,081.07	18.56	32,120.47	
米 メルセル指数(アルゼンチン)	3,475.42	49.80	2,320.73	
露 RTS指数(ロシア)	1,769.57	22.49	1,444.61	
露 WIG指数(ポーランド)	47,718.80	19.34	39,985.99	
欧 ZSE100指数(ハンガリー)	21,445.58	1.03	21,227.01	
他 ナショナル100指数(トルコ)	66,267.34	25.45	52,825.02	
南アフリカ株種指数	32,037.06	15.80	27,696.45	

### ●為替相場(対円)

	2010/12/24		2009/12/31	
	先週末	年初末	先週末	年初末
ドル	82.86	-10.81	92.90	
ユーロ	108.69	-18.33	133.08	
ポンド	127.94	-14.76	150.09	
スイス・フラン	86.03	-4.13	89.74	
スウェーデン・クローネ	12.07	-6.95	12.98	
ノルウェー・クローネ	13.67	-13.47	16.03	
デンマーク・クローネ	14.58	-18.40	17.87	
アイスランド・クローナ	0.71	-4.36	0.74	
カナダドル	82.19	-6.89	88.27	
オーストラリアドル	83.13	-0.31	83.39	
ニュージーランドドル	62.00	-7.86	67.29	
南アフリカランド	12.26	-2.08	12.51	
HKドル	10.65	-11.12	11.98	
中国・人民元	12.50	-8.15	13.61	
シンガポールドル	63.73	-3.58	66.10	
マレーシア・リンギ	26.75	-1.41	27.13	
タイ・バーツ	2.74	-1.60	2.78	
インドネシア・ルピア	0.0082	7.04	0.0089	
インドルピー	1.84	-8.15	2.00	
ベトナム・ドン	0.0042	-15.51	0.0050	
ブラジル・レアル	49.00	8.05	53.30	
メキシコ・ペソ	6.70	-5.59	7.09	
アルゼンチン・ペソ	20.88	-14.63	24.46	
ロシア・ルーブル	2.72	-11.37	3.07	
トルコ・リラ	53.51	-13.29	61.71	

2010年の株式市場を見ると、リーマン・ショック以降出遅れた感のある日本(12/24時点で日経平均▲2.5%、TOPIX▲0.7%)。問題を抱えつつも上昇した米国と欧州。米国は、金融量的緩和による一時的な景気上向きがあるが、依然として先行き不透明感がある中、上昇(NYダウ+11.0%)。欧州は、財政危機による信用不安を抱えつつも上昇(英FT100+7.4%、独DAX30+18.5%、仏CAC40▲0.9%)。新興国は総じて高かったです。インデックスで言うと日本株式はマイナス、先進国は中のプラス、新興国は高のプラスという結果でした。

為替相場は、米国の大規模な量的緩和や欧州の信用不安(ギリシャ、アイルランドショック)により、急激な円高が進んだことが記憶に新しいところです。「退職金の運用として比較的风险が低い」と金融機関が多く勧めていた「グロソブ」に代表される先進国債券に投資をする毎月分配型の海外債券型の投資信託は、為替の影響が大きく値下がりしました。

私たちLFCの投資アドバイスでは、資産の分散投資(国内外の株式・債券・不動産、国外でも先進国と新興国)を基本にして、新興国株式を組み入れたりしているため、海外債券型の投資信託に多く配分している顧客でも資産全体として運用がプラスというお客さまが多かったです。投資の基本スタンスである、成長性の期待できる新興国に配分を前提とした分散投資が起きた投資環境であった

と言えます。2011年の投資環境については、長期的に見れば、円高水準にあると思われるので、長期運用を行うのであれば、外貨・外債の割合を増やしても良いのではと思っています。特に外債ファンドの投資をして資産を減らしたのであれば、外債ファンドを追加購入してリバランスするのが基本です。但し、信用リスクの高まりと今後の金利上昇(長期的に見て)が予想され、債券価格自体の下落要素もあるため、債券価格の変動リスク要因の少ない、外貨MMFを複数選択して保有する方法もあります。

国内は、最近の企業業績回復のニュースと出遅れ感があり上昇の可能性もありますが、本格的な景気の回復とはほど遠く、一進一退が続くのではないかと思います。インデックス型の投資信託を選択するよりも、セクター別(業種別)やテーマ別の投資信託、或いは、株式銘柄を複数選定した運用の方が収益が期待できると思います。

最近では、ノーロード(購入手数料なし)で低コストなインデックスファンド(STAMやeMAXISシリーズ)により、手軽に国際分散投資ができるようになりました。インデックスファンドを活用した分散投資を基本としつつも、インデックスの中を見れば、玉石混合であり、それを見分ける目を養えば、期待収益率は更に高まります。結局は、自身の保有している投資先について積極的に情報収集や勉強することが求められるのではないのでしょうか。

## 昨年、最も印象に残った出来事はコレ!

### 2010年の重大ニュース

毎年恒例になっています、2010年の出来事の振り返り。昨年はどんな1年だったのでしょうか?

#### ●第1位 欧州の財政危機と円高

ギリシャの政権交代により発覚した大幅な財政赤字を契機にギリシャの国債を保有する欧州銀行の信用不安が広がったことから、リーマン・ショック以降の金融危機の再来とまで噂され、一気にユーロ安となりました。また、米国の量的緩和策からドル安となり、一時15年ぶりに82円台に突入しました。

#### ●第2位 極東アジア地域の緊迫状態

最近ではビデオ流出事件に話題が移っている尖閣諸島問題ですが、事件の発端は、日本の領海内で中国漁船が違法操業し、その後、海上保安庁の巡視艇に体当たりしたことです。また、ロシアのメドベージェフ大統領が北方領土の国後島を訪問するなど外交上の問題が浮き彫りになり

ました。そんな折、北朝鮮が韓国の大延坪島を砲撃するなど、極東アジアは一気に緊張が高まりました。平和と思われている日本も、こうした情勢の中にあることを改めて認識した事件でした。

#### ●第3位 子ども手当と高校授業料無償化

政権交代を果たした民主党のマニフェスト(政権公約)に掲げられていた子ども手当と高校授業料の無償化が実施されました。子ども手当は、中学卒業まで一人13,000円。公約では、2011年度から26,000円に引き上げ予定でしたが、財源の確保ができず、3歳未満のみ20,000円に引き上げられる予定です。

#### ●第4位 日本振興銀行初のペイオフ

中小企業向けの無担保融資を中心に行っていた日本振興銀行が、金融庁から業務停止処分を受け破たんし、初のペイオフが適用されました。1,000万円を超え、ペイオフの対象となった預金

者は3,423人で総額110億円とのことです。銀行も金利だけではなく、銀行自体の業績・体力を見て選ぶ必要があります。

#### ●第5位 冬季オリンピックとWカップサッカー

昨年2月に開催されたバンクーバ五輪、そして、6月の南アフリカWカップサッカーでの日本人選手の活躍は、同じ国民として、素直に嬉しく思います。オリンピックやWカップサッカーの開催地として日本が立候補しているのにも関わらず、国民の盛り上がり欠けるとのマイナス評価もあり、落選しているのが残念です。

#### 【番外編】 所在不明の高齢者

法務省によると、戸籍上は生存しながら所在不明となっている100歳以上の高齢者が、全国で23万以上に達することが判明しました。年金の不正受給と、高齢者の孤独死という2つの問題が背景にあるのではないかと思います。

# 2011年以降の家計を占う、本当は怖い日本のお金の話

## 《 2011年度予算を1ヶ月の家計に例えると 》

収入（歳入） 金額（兆円）		支出（歳出） 金額（兆円）	
給料 (増税及び印紙増収)	40.9万円	生活費 (食料買付増税、エネルギー増一など)	9.8万円
配偶者パート収入 (その他の収入)	7.2万円	医療・介護費など (社会保障関係費)	28.7万円
ローン (公債歳入・国債発行)	44.3万円	家の修繕費 (公共事業)	5.5万円
		教育費 (文教及び科学振興)	5.5万円
		防犯費 (防衛費)	4.6万円
		郷里への仕送り (地方交付税交付金等)	16.8万円
		ローン返済 (国債費:元金10.8万円 利息8.0万円)	21.6万円
合計	92.4万円	合計	92.4万円

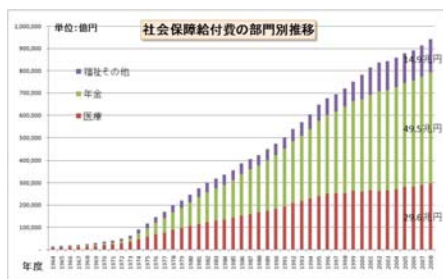
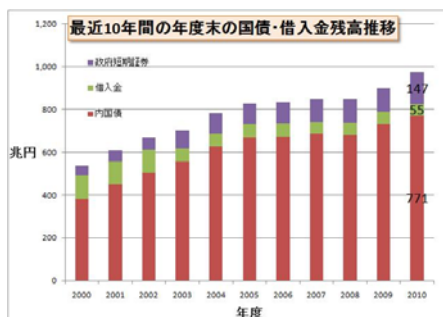
## ■ 2011年度予算を家計に例えると……

2011年度の政府予算案が2010年12月24日に閣議決定されました。予算案によると、一般会計の歳出総額は、約92兆4千億円。それに対し、歳入は、税収が約40兆9千億円、税収外収入は約7兆2千億円で、歳出に対する不足分は国債発行の約44兆3千億円で補てんすることになっています。税収よりも借金の方が多いという非常に厳しい財政状況です。

返済(国債費)です。最近の低金利もあり、利息の負担はそんなに重くはありませんが、借金総額が増え、元金と利息を合わせた返済額は年々増え続けています。家計全体を見ると、医療・介護関係費用と借金の返済で5割以上を占めていて、これらの支出目は、今後増えていくことが予想されます。

一方、収入の方は、バブル景気以降、長引く不況で、収入は減少傾向にあります。妻もパート収入の他、虎の子のヘソクリ(埋蔵金)を出し、家計に貢献しています。それでも、毎月の家計は大赤字で、足りない分を借金(国債発行)で補てんする状態が続いています。なんとか、赤字体質を改善しなければと思っていますが、良い手立てが見つかりません。

日本の財政を家計に置き換えて考えてみると、危機的な状況がわかります。さて、日本の未来と私たちの生活はどうなるのでしょうか。



イメージしやすいように、1ヶ月の家計収支に置き換えて考えてみましょう。

1ヶ月の支出の内訳をみると、食費や水道光熱費などの生活費は、支出の見直し(事業仕分け)で、なんとか10万円以内に抑えています。支出項目の中で、最も大きな割合を占めるのは、医療・介護費用(社会保障関係費)です。自分たちの医療費以外に、病気がちの両親の入院や通院費用、そして、最近では介護サービスも利用するようになり、その費用の一部を負担しています。その負担額は年々増加しています。さらに、両親への生活費の仕送り(地方交付税交付金)も行っていて、毎年増やしてほしいと言われていますが、家計状況を見ると減らさざるを得ません。そして、悩ましいのがローンの

## 法人は減税、高額所得者・資産家は増税!?

### ■ 2011年度税制改正大綱発表

2011年度税制改正大綱の内容が明らかになりました。一言でいえば、法人は減税、個人のうち、高額所得者や資産家は増税です。

法人税率の引き下げは、国内企業の国際競争力強化のために、米国と並んで世界最高水準にある法人実効税率(国税と地方税の合計:40.69%)を5.05%引き下げるといった内容です。それと同時に、グローバル企業がアジア拠点として、日本に進出を促進するための支援措置も創設されます。これらの改正は、長期的な視点で見れば、国内の雇用や投資を呼び込み、持続的な経済成長につなげ、それが新たな雇用と投資を生むという好循環を目指すものです。

その一方で、我が国の財政赤字が深刻な中、法人税の引き下げの財源をどこに求めるかが問題です。負担が減るところがあれば、負担が増えるところもあるわけです。今回の

改正では、そのしわ寄せは、高い給料を得ている人に降りかかりました。また、相続税の基礎控除の減額により、相続税の実質的な増額になります。平成21年申告分で、相続税が発生した人の割合は、僅か4%に過ぎませんでしたが、今後はおよそ倍に増えることが予想されています。都心にある程度広い敷地の戸建を持つ一般世帯でも、相続税が発生することが考えられます。

行き過ぎた市場経済によって発生した、所得格差、資産格差を税の再分配機能によって是正するという意見もありますが、少子高齢化の中、財政支出の中で社会保障関係費が今後も増え続けます。

いずれは、高額所得者だけではなく、一般的な中間層の生活者にも負担増加が降りかかることを覚悟しなければなりません。

### 2011年度税制改正大綱のポイント

#### ●個人課税

- ・給与所得控除に上限を設定(給与収入1,500万円超は一律245万円)
- ・成年扶養控除に一定の場合を除き、所得制限(給与収入568万円(所得400万円))を設ける
- ・上場株式等の配当・譲渡所得等に係る10%軽減税率を2年間延長(平成23年12月末まで)

#### ●資産課税

- ・相続税の基礎控除が4割縮小し、「3,000万円+600万円×法定相続人の数」に
- ・相続税の死亡保険金の非課税枠の対象となる法定相続人の数の範囲の縮小

#### ●環境税

- ・「地球温暖化対策のための税」を導入。原油及び石油製品の場合760円/kl上乗せ

#### ●法人課税

- ・国税・地方税を合わせた実効税率を5%引き下げ、40.69%から35.64%に



## 夫婦でメディアに登場・講演する機会が増えました！



おはよう奥さん・12月号



日経インテレッセ・8月号



たけしの日本のミカタ(テレビ東京)



今年は兎年ですが、犬のレゴラスです



9月野口英世記念館にて



10月沖縄県那覇市にて

## ■2010年後半のLFCの活動報告

2010年後半は、記録的な猛暑が記憶に残っています。今年一年を表す漢字も「暑」でした。私たちLFCの今年の漢字を表すと「繋」でしょうか。仕事にプライベートにいろいろな方との出会いの機会が増えた一年でした。

### ●仕事面

昨年から夫婦での活動が増えてきました。メディアでは、FP専門誌「ファイナンシャルアドバイザー」(6月号)の事務所紹介、「おはよう奥さん」(12月号)に夫婦FPとして登場し、「月5万円以上貯めてる家計の夫婦のお金管理ルール」を監修し、夫婦揃って誌面に登場しました。

また、目黒区男女平等・共同参画センターのセミナーなど夫婦でセミナーの講師をし、夫婦でライフプランとマネープラン、家計管理を行うことの大切さをお伝えする機会が増えました。引き続き、このような活動をお伝えできれば良いと思います。

### ●プライベート

7月に我が家に新しい家族として、ポメラニ

アのレゴラスがやって来ました。はじめは、うぶ毛が抜けてからしばらく毛が生えてこなくて心配でしたが、今はポメラニアンらしく、フサフサの毛を生やしています。ペットとお金に関して、いろいろ調べる機会が増えましたが、人間と変わらないくらい様々なサービスがあることに驚かされました。

9月には、私たち恒例の少し遅い夏休みを頂いて、福島県の会津地方に行ってきました。郷土料理や温泉にゆっくり浸かったり、磐梯山の景色を楽しみました。途中立ち寄った野口英世記念館で、彼が上京する際にその決意を柱に刻んだ「志を得ざれば再び此の地を踏まず」の言葉が印象に残っています。

2011年も仕事・プライベート共に夫婦二人で頑張ります。



あなたらしい“幸せな人生”を送ること。それが私たちの願いです。

### FPオフィス

### Life & Financial Clinic

〒185-0014

東京都国分寺市東恋ヶ窪3-9-40

電話 : 042-327-5575

FAX : 042-327-5575

メール : info@mylifeplan.net

発行・編集 平野 泰嗣・平野 直子



Web サイトもご覧ください

<http://www.mylifeplan.net>



「30代夫婦が

働きながら4000万円の資産をつくる  
考え方・投資の仕方」

明日香出版社から好評発売中です！

●ワークシート・Excelシート  
【ダウンロード特典付き】

### ●ホームページ特設コーナー

<http://www.mylifeplan.net/book1.html>

### ●メールマガジン「働きながら4000万円の資産をつくる」

毎月20日発行(無料)しています！

登録は、コチラから

<http://archive.mag2.com/0000290147/index.html>

